

## 平成 26 年 3 月期 中間期決算情報〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 12 月 20 日

会 社 名 西日本高速道路株式会社

上場取引所 非上場

U R L <http://www.w-nexco.co.jp/>

代 表 者 代表取締役社長 石塚由成

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 26 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期中間期	406,108	20.6	10,325	15.4	11,188	18.6	5,082	40.9
25 年 3 月期中間期	336,613	6.8	12,208	20.2	13,743	14.0	8,600	4.3

(注) 包括利益 26 年 3 月期中間期 5,110 百万円 ( 40.4%) 25 年 3 月期中間期 8,573 百万円 ( 4.3%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26 年 3 月期中間期	53.50	-
25 年 3 月期中間期	90.53	-

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期中間期	887,745	172,011	19.4	1,809.07
25 年 3 月期	879,941	165,553	18.7	1,732.88

(参考) 自己資本 26 年 3 月期中間期 171,862 百万円 25 年 3 月期 164,623 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期中間期	38,832	16,049	17,622	74,220
25 年 3 月期中間期	56,765	13,660	38,143	60,575

### 2. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 3 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	893,800	0	2,000	1,400	14.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

### 3. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・

以外の会計方針の変更：有・

会計上の見積りの変更：有・

修正再表示：有・

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期中間期	95,000,000株	25年3月期	95,000,000株
期末自己株式数	26年3月期中間期	-	25年3月期	-
期中平均株式数（中間期）	26年3月期中間期	95,000,000株	25年3月期中間期	95,000,000株

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期中間期の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	389,156	21.6	8,331	19.8	9,328	44.2	2,692	77.0
25年3月期中間期	319,901	7.3	10,390	22.9	16,705	12.9	11,729	31.7

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
26年3月期中間期	28.34
25年3月期中間期	123.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期中間期	859,089	146,435	17.0	1,541.42
25年3月期	849,884	143,742	16.9	1,513.08

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 146,435百万円 25年3月期 143,742百万円

2. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
	859,300	3,700	2,300	2,700	28.42

#### 業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

第 1	経営成績	
	経営成績に関する分析 .....	2
	財政状態に関する分析 .....	4
第 2	企業集団の状況 .....	5
第 3	経営方針 .....	7
第 4	中間連結財務諸表	
	中間連結貸借対照表 .....	8
	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
	（中間連結損益計算書） .....	10
	（中間連結包括利益計算書） .....	11
	中間連結株主資本等変動計算書 .....	12
	中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
	中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
	表示方法の変更 .....	18
第 5	中間個別財務諸表	
	中間貸借対照表 .....	19
	中間損益計算書 .....	21
	中間株主資本等変動計算書 .....	22

## 第1 経営成績

## 経営成績に関する分析

## 1 当中間連結会計期間の経営成績全般

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、底堅い個人消費や企業の設備投資の持ち直しの動きを反映して、緩やかな回復基調にありました。経済対策の効果から公共投資も増加傾向をたどり、先行きの経済も緩やかに回復していくと期待されますが、海外経済の不確実性は大きい状況となっています。

このような事業環境のもと、当社グループが管理する高速道路の通行台数は、前年同期比4.6%の増加となり高速道路事業の料金収入は、305,804百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

高速道路事業以外の事業については、S A・P A事業を中心に展開しました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が406,108百万円(前中間連結会計期間比20.6%増)、営業費用が395,782百万円(同22.0%増)、営業利益が10,325百万円(同15.4%減)、経常利益が11,188百万円(同18.6%減)となり、法人税等を控除した中間純利益は5,082百万円(同40.9%減)となりました。

## 2 種類別セグメントの経営成績

## (高速道路事業)

高速道路事業においては、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)と平成18年3月31日に締結した「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定(以下「全国路線網協定」といいます。))」、「一般国道31号(広島呉道路)に関する協定(以下「広島呉道路協定」といいます。))」、「一般国道165号及び一般国道166号(南阪奈道路)に関する協定(以下「南阪奈道路協定」といいます。))」及び「一般国道201号(八木山バイパス)に関する協定(以下「八木山バイパス協定」といいます。))」(その後の変更を含み、以下「協定」と総称します。)並びに道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)(以下「特措法」といいます。)第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

このうち、道路管理事業においては、高速道路ネットワークを将来にわたって持続可能で的確な維持管理・更新を行うため、橋梁をはじめとした高速道路資産の長期保全及び更新のあり方について、予防保全の観点も考慮に入れた技術的見地より基本的な方策を検討するための委員会を設立し、大規模更新及び大規模修繕の必要要件に関する検討を行いました。加えて、お客さま満足度を最大限に向上させるため、高速道路の維持管理業務を担う当社出資の子会社(パートナー会社)17社全体が保有するスキル・ノウハウを結集し、災害対応力の強化を図るとともに、老朽化した道路構造物に対し点検から補修までのトータルマネジメントの確立を図るなど維持管理業務の改善を行いました。また、E T Cの利用促進を図るとともに、マイレージ割引などE T Cを活用した各種料金割引に加え、高速道路利便増進事業の料金割引や、S A・P Aのトイレの設備改善などを実施しました。

一方、道路建設事業においては、ネットワークバリュー(注)の最大化を実現するため、高速道路ネットワークの形成・充実を図るとともに、その着実な整備を行い、平成25年4月21日には京都縦貫自動車道(沓掛インターチェンジ~大山崎ジャンクション・インターチェンジ)が開通しました。

その結果、道路資産完成高・完成原価の増加により、営業収益は381,164百万円(前中間連結会計期間比23.2%増)、営業費用については、373,835百万円(同24.7%増)となり、営業利益は7,328百万円(同23.8%減)となりました。

(注) 繋がって一つのシステムとして機能することにより生み出される価値。

## (受託事業)

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、東九州自動車道などの国土交通大臣からの委託に基づく新直轄方式(注)に係る高速自動車国道の新設(以下「直轄高速道路事業」といいます。)や一般国道24号の改築事業をはじめとする国や地方公共団体等からの委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。その結果、当中間連結会計期間の営業収益は3,125百万円(前中間連結会計期間比45.9%減)、営業費用は3,141百万円(同45.6%減)となり、営業損失は15百万円(前中間連結会計期間は営業利益3百万円)となりました。

(注) 高速自動車国道法(昭和32年法律第79号)第5条第1項の規定に基づき定められた整備計画において国土交通大臣が施行主体とされた高速自動車国道の区間につき、国土交通大臣が新設を行う方式をいいます。

## ( S A ・ P A 事業 )

S A ・ P A 事業においては、テナント各社と協力し、S A ・ P A を「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」への変革を目指し、地域性や交通特性などを踏まえた店づくりとして、S A ・ P A のブランド化を進めています。ブランド化にあたっては、「おもてなしの心」でサービスを提供する「モテナス」を展開し、地域の特徴を活かしたサービスを提供する「アドヴァンストエリア」として大分自動車道山田サービスエリア（上り線）、特別なコンセプトを持つ旅の目的地となる「パヴァリエ」として名神高速道路大津サービスエリア（下り線）など2店舗をリニューアルオープンしました。

なお、当中間連結会計期間の営業収益は18,199百万円（前中間連結会計期間比1.9%増）、営業費用は14,574百万円（同3.6%増）となり、営業利益は3,624百万円（同4.3%減）となりました。

## ( その他 )

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、佐賀県鳥栖市及び熊本県熊本市の2ヶ所におけるトラックターミナル事業、建設等のコンサルティング事業、S A ・ P A 等における広告媒体の管理、運営及び販売事業等を行っています。

当中間連結会計期間のその他全体としては、営業収益は3,976百万円（前中間連結会計期間比6.1%増）、営業費用は4,600百万円（同7.0%減）となり、営業損失は624百万円（前中間連結会計期間は営業損失1,202百万円）となりました。

## 3 通期の見通し

当期の通期業績見通し（連結）については、平成25年6月6日発表の予想から修正し、次のとおりとしています。

		26年3月期 予想	25年3月期 実績	差 引
営業収益	高速道路事業	8,376 億円	6,723 億円	1,653 億円
	うち、料金収入	6,001 億円	5,853 億円	148 億円
	うち、道路資産完成高	2,347 億円	836 億円	1,511 億円
	関連事業	562 億円	607 億円	44 億円
	うち、SA・PA 事業営業収益	344 億円	346 億円	1 億円
	計	8,938 億円	7,330 億円	1,608 億円
営業利益	高速道路事業	37 億円	18 億円	55 億円
	関連事業	37 億円	41 億円	4 億円
	計	0 億円	60 億円	60 億円
経常利益		20 億円	85 億円	65 億円
当期純利益		14 億円	64 億円	49 億円

なお、当社グループの事業においては、上半期には安定した気候や長期休暇などが多いのに対し、下半期は冬期の降雪などにより交通規制が発生することが多いことから、料金収入は上半期の方が下半期より多い傾向にあります。また、冬期に実施する雪氷対策作業などから、上半期よりも下半期に費用が多く計上される傾向にあります。このような影響を受け、当社グループの上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

## 財政状態に関する分析

## 1 資産・負債・純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、659,648百万円となりました。これは、主として仕掛道路資産が23,819百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、227,611百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、887,745百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、147,505百万円となりました。これは、主として高速道路事業営業未払金が9,512百万円減少したことによります。

固定負債は、建設投資(仕掛道路資産)に係る社債、借入金の増加から前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、568,228百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、715,734百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、172,011百万円となりました。主な増加要因は中間純利益5,082百万円を計上したことによります。

これにより、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて76円20銭増加し、1,809円07銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.6ポイント増加し、19.4%となりました。

## 2 キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の中間期末残高は、74,220百万円(前中間連結会計期間比22.5%増)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は38,832百万円(前中間連結会計期間比31.6%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益11,830百万円に加え、減価償却費が10,419百万円となった一方、たな卸資産の増加額が25,421百万円及び仕入債務の減少額が21,586百万円となったことなどによるものです。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであり、かかる資産は、中間連結貸借対照表の「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上されます。なお、その建設資金には財務活動の結果得られた資金を充当しています。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は16,049百万円(前中間連結会計期間比17.5%増)となりました。これは主に、E T C装置、料金收受機械等の設備投資17,951百万円などの使用によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は17,622百万円(前中間連結会計期間比53.8%減)となりました。これは主に、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得69,833百万円があった一方、長期借入金の返済及び道路建設関係社債償還による資金の使用50,170百万円(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)(以下「機構法」といいます。)第15条第1項による債務引受額50,000百万円を含みます。)によるものです。

なお、建設投資(仕掛道路資産)に係る有利子負債は、建設投資(仕掛道路資産)を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引受けいたします。

## 第2 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社29社、関連会社7社で構成され、高速道路事業、受託事業、S A・P A事業、その他の4部門に関する事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりです。

## (高速道路事業)

事業の内容	主な会社名
料金収受業務	西日本高速道路サービス関西㈱、西日本高速道路サービス中国㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路サービス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
交通管理業務	西日本高速道路パトロール関西㈱、西日本高速道路サービス四国㈱、西日本高速道路パトロール九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱
点検・管理業務	西日本高速道路エンジニアリング関西㈱、西日本高速道路エンジニアリング中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路エンジニアリング九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱
保全作業業務	西日本高速道路メンテナンス関西㈱、西日本高速道路メンテナンス中国㈱、西日本高速道路エンジニアリング四国㈱、西日本高速道路メンテナンス九州㈱、西日本高速道路総合サービス沖縄㈱、西日本高速道路ファシリティーズ㈱、㈱富士技建、㈱ドーユー大地
その他業務(注)	西日本高速道路ビジネスサポート㈱、㈱富士技建、㈱ドーユー大地、㈱NEXCOシステムズ、㈱高速道路総合技術研究所、ハイウェイ・トール・システム㈱

(注)不動産関連、通行料金及び交通量等の電子計算、高速道路技術に関する調査、研究及び技術開発、料金収受機械保守及び橋梁補修等の業務です。

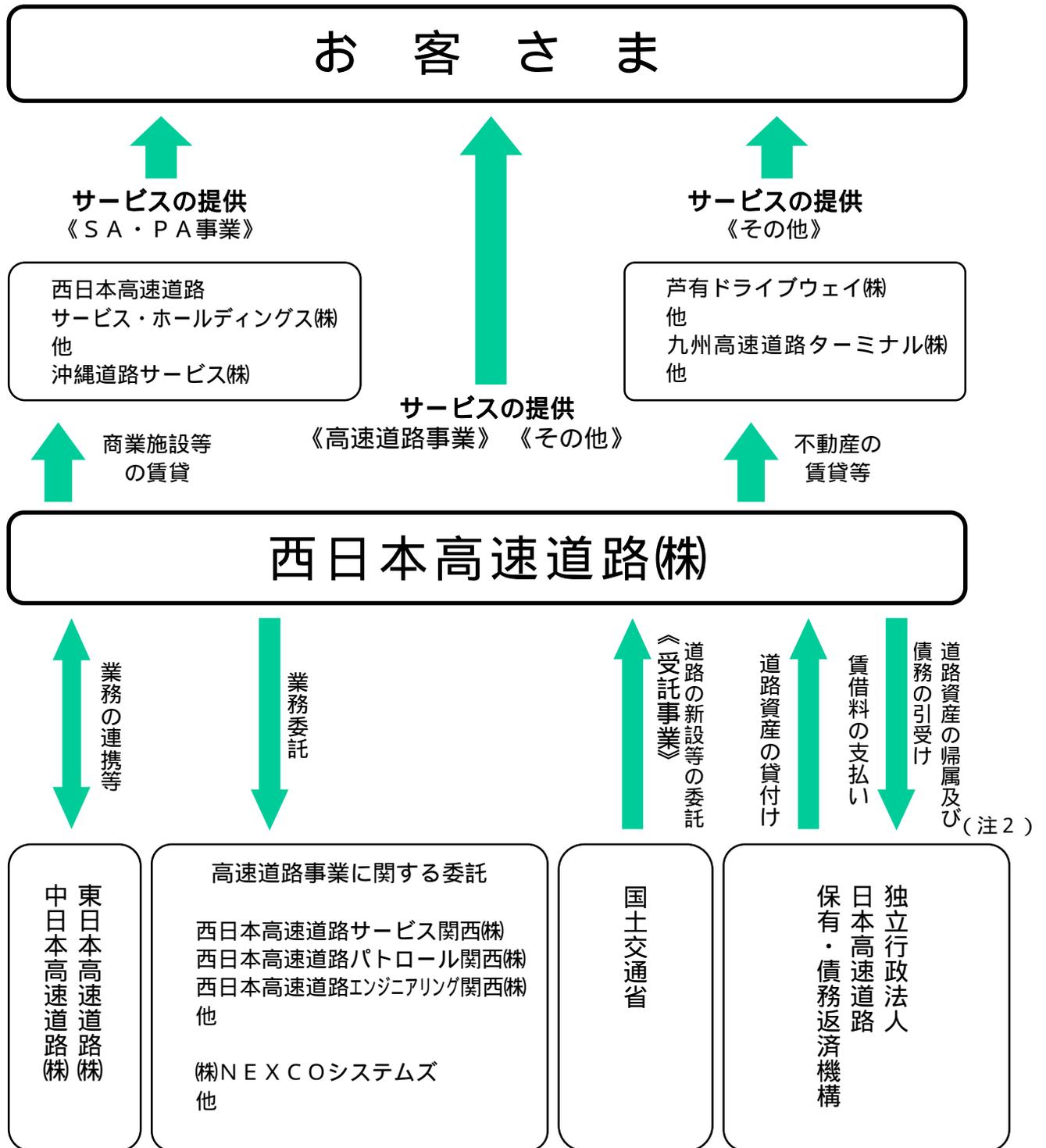
## (S A・P A事業)

事業の内容	主な会社名
S A・P A内商業施設の運営管理	西日本高速道路サービス・ホールディングス㈱、西日本高速道路ロジスティックス㈱、㈱ハープス、㈱ポーチェ・オアシス、㈱クレッセ

## (その他)

事業の内容	主な会社名
駐車場業務、トラックターミナル事業、一般自動車道事業等	九州高速道路ターミナル㈱、芦有ドライブウェイ㈱、NEXCO - West USA, Inc.、㈱Ligaric、NEXCO西日本コミュニケーションズ㈱、日本高速道路インターナショナル㈱、㈱NEXCO保険サービス

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 1. は連結子会社， は持分法適用の子会社及び関連会社， は関連当事者を示しています。  
 2. 機構は、機構法第 15 条第 1 項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産が、特措法第 51 条第 2 項ないし第 4 項の規定により機構に帰属する時において、機構法第 14 条第 1 項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けることとされています。

### 第3 経営方針

#### 1 NEXCO西日本グループのグループ理念

『私たちはお客さまの満足度を高め、地域の発展に寄与し社会に貢献する企業グループをめざします。』

当社グループは、高速道路の重要な社会的インフラとしての使命を果たし、常に全ての行動において、企業の社会的責任（CSR）の遂行を共通の目標とします。

#### 2 中期経営計画

当社グループでは、会社設立後～2010年度までの5年を『経営基盤が確立する期間』と位置付けて、グループの活動を行ってきました。（中期経営計画 2010）

2011年度～2015年度までの5年間は、当社グループを取り巻く厳しい環境・情勢下においても、その変化を乗り越えて『自立』し『成長』し続けることにより、社会に対して更に大きく貢献する企業集団へと進化するため、新たな中期経営計画2015を策定しました。

中期経営計画2015では、「高速道路の価値の最大化」と「事業システムの高度化」を経営戦略の柱として取組み、高速道路を中心として「情報」、「技術」、「資産」、「サービス」、「人材」の5方向へのアプローチを骨子とした施策を展開します。

当社グループは、「災害対応力の強化」や「安全で安心、快適な道路空間の提供」、「お客さまの満足度の更なる向上」を重点施策として取り組んでいきます。

##### 災害対応力の強化

災害対応力の強化を図るため、想定を超えた広範囲の激甚災害にも対応できる仕組みを構築し、発災時には速やかに高速道路を復旧し、被災地域の救急・復旧・復興に貢献します。

〔主な取組内容〕

- 災害時における他機関との広域連携の強化による地域・他機関との連携強化
- 組織・バックアップ体制の強化、復旧とその支援体制の強化による組織の見直しと強化
- 被害想定を見直し、資機材の備蓄強化や長期停電など想定外の災害への備えを検討
- ハード対策として耐震補強など防災関係施設対策の推進と通信手段の強化
- B C P（事業継続計画）の策定や防災訓練の実施による日頃の取組の強化

##### 100%の安全・安心への挑戦

お客さまに100%安全で安心してご利用いただける高速道路の実現をめざして、この5年間で死傷事故件数の2割（約300件）削減と、死傷事故ゼロの日を3倍（2010年度 13日 2015年度目標 40日以上）に増やすことを目指します。

##### お客さまの満足度の更なる向上

S A・P Aでは、地域性や交通特性を踏まえた店づくり・品揃え等のブランド戦略を展開することにより、「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」へと変革します。

なお、ブランド戦略については、当グループが運営する直営店において先駆的に展開し、統一的なサービスの提供や接客水準などの向上により、お客さまの期待を超えた価値の提供に努めていきます。

第4 中間連結財務諸表  
中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,010	64,783
高速道路事業営業未収入金	59,281	82,338
短期貸付金	11,539	1,038
有価証券	62,000	8,500
仕掛道路資産	444,877	468,697
その他	35,654	34,314
貸倒引当金	16	23
流動資産合計	650,347	659,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,022	87,927
減価償却累計額	24,083	25,208
減損損失累計額	141	141
建物及び構築物(純額)	61,797	62,577
機械装置及び運搬具	123,912	125,838
減価償却累計額	75,675	80,831
機械装置及び運搬具(純額)	48,236	45,007
土地	83,860	84,824
その他	22,425	25,612
減価償却累計額	9,805	10,683
その他(純額)	12,620	14,929
有形固定資産合計	206,514	207,339
無形固定資産	9,907	8,865
投資その他の資産		
長期前払費用	1,725	1,672
その他	11,333	10,064
貸倒引当金	328	330
投資その他の資産合計	12,731	11,407
固定資産合計	229,152	227,611
繰延資産	440	485
資産合計	879,941	887,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	111,101	101,588
1年内返済予定の長期借入金	51	6
未払法人税等	3,206	7,950
受託業務前受金	5,671	7,216
前受金	1,554	1,560
賞与引当金	3,488	4,063
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	85	72
回数券払戻引当金	172	169
その他	43,444	24,876
流動負債合計	168,775	147,505
固定負債		
道路建設関係社債	344,842	354,902
道路建設関係長期借入金	105,000	115,000
長期借入金	234	108
退職給付引当金	65,151	66,494
役員退職慰労引当金	280	273
ETCマイレージサービス引当金	6,240	6,980
その他	23,862	24,469
固定負債合計	545,612	568,228
負債合計	714,388	715,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	61,602	68,821
株主資本合計	164,600	171,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	34
為替換算調整勘定	6	8
その他の包括利益累計額合計	23	43
少数株主持分	929	149
純資産合計	165,553	172,011
負債・純資産合計	879,941	887,745

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益	336,613	406,108
営業費用		
道路資産賃借料	203,706	212,268
高速道路等事業管理費及び売上原価	89,241	151,862
販売費及び一般管理費	31,457	31,652
営業費用合計	324,405	395,782
営業利益	12,208	10,325
営業外収益		
受取利息	33	46
受取配当金	7	8
負ののれん償却額	207	207
土地物件貸付料	267	301
持分法による投資利益	702	89
その他	440	294
営業外収益合計	1,659	948
営業外費用		
支払利息	29	26
損害賠償金	10	11
たな卸資産処分損	26	13
その他	56	34
営業外費用合計	124	85
経常利益	13,743	11,188
特別利益		
固定資産売却益	51	32
負ののれん発生益	798	1,386
その他	121	82
特別利益合計	971	1,501
特別損失		
固定資産売却損	17	22
固定資産除却損	29	36
損害賠償金	12	707
その他	29	93
特別損失合計	89	859
税金等調整前中間純利益	14,624	11,830
法人税、住民税及び事業税	7,079	7,444
法人税等調整額	1,031	703
法人税等合計	6,048	6,740
少数株主損益調整前中間純利益	8,576	5,090
少数株主利益又は少数株主損失( )	23	7
中間純利益	8,600	5,082

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	8,576	5,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	16
為替換算調整勘定	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	3	20
中間包括利益	8,573	5,110
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,596	5,102
少数株主に係る中間包括利益	22	7

## 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	47,500	47,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	47,500	47,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	55,497	55,497
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	55,497	55,497
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	55,169	61,602
当中間期変動額		
中間純利益	8,600	5,082
連結子会社の増加に伴う増加高	-	2,135
当中間期変動額合計	8,600	7,218
当中間期末残高	63,769	68,821
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	158,166	164,600
当中間期変動額		
中間純利益	8,600	5,082
連結子会社の増加に伴う増加高	-	2,135
当中間期変動額合計	8,600	7,218
当中間期末残高	166,766	171,819
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	22	16
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1	17
当中間期変動額合計	1	17
当中間期末残高	24	34
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	2	6
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2	2
当中間期変動額合計	2	2
当中間期末残高	4	8
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	25	23
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3	20
当中間期変動額合計	3	20
当中間期末残高	29	43

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主持分		
当期首残高	3,166	929
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	24	780
当中間期変動額合計	24	780
当中間期末残高	3,191	149
純資産合計		
当期首残高	161,308	165,553
当中間期変動額		
中間純利益	8,600	5,082
連結子会社の増加に伴う増加高	-	2,135
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	21	760
当中間期変動額合計	8,621	6,457
当中間期末残高	169,929	172,011

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	14,624	11,830
減価償却費	10,855	10,419
負ののれん償却額	207	207
負ののれん発生益	798	1,386
退職給付引当金の増減額(は減少)	692	1,305
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	116	45
賞与引当金の増減額(は減少)	565	570
ETCマイレージサービス引当金の増減額(は減少)	780	739
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	9
受取利息及び受取配当金	40	54
支払利息	2,588	2,912
固定資産売却損益(は益)	33	10
固定資産除却損	406	313
売上債権の増減額(は増加)	6,750	17,189
たな卸資産の増減額(は増加)	76,588	25,421
仕入債務の増減額(は減少)	6,324	21,586
その他	1,493	3,329
小計	48,344	34,470
利息及び配当金の受取額	65	110
利息の支払額	2,558	2,781
法人税等の支払額	6,064	2,734
法人税等の還付額	136	1,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,765	38,832
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	54	52
定期預金の払戻による収入	108	238
固定資産の取得による支出	13,572	17,951
固定資産の売却による収入	113	916
投資有価証券の取得による支出	97	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	898
関係会社株式の取得による支出	198	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	52	-
その他	12	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,660	16,049
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	104	1,533
長期借入れによる収入	10,019	20,000
長期借入金の返済による支出	16,384	10,170
道路建設関係社債発行による収入	44,906	49,833
道路建設関係社債償還による支出	-	40,000
その他	293	506
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,143	17,622

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,284	37,257
現金及び現金同等物の期首残高	92,794	110,262
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	1,216
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	60,575	74,220

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記)

(注) 前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの長期借入金の返済による支出 16,384百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 16,302百万円が含まれています。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額 76,588百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4項までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額11,808百万円が含まれています。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの道路建設関係社債償還による支出 40,000百万円及び長期借入金の返済による支出 10,170百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 40,000百万円及び 10,000百万円が含まれています。

以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額 25,421百万円には、道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)第51条第2項から第4項までの規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額74,086百万円が含まれています。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 27社

主要な連結子会社の名称

西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

沖縄道路サービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

- (3) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間において新たにNEXCO西日本コミュニケーションズ(株)を設立したため、連結の範囲に含めています。また、従来持分法を適用していない非連結子会社であった(株)アシスト、(株)ミライズ、(株)アレックス及び(株)ケイケイエムは、重要性が増したため、当中間連結会計期間期首より連結子会社となりました。

ただし、(株)アシスト及び(株)ミライズは平成25年9月30日付け、(株)アレックス及び(株)ケイケイエムは平成25年9月18日付けで他の連結子会社との合併により消滅会社となったため、連結の範囲から除外しています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

沖縄道路サービス(株)

- (2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

九州高速道路ターミナル(株)

- (3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ハートネット)及び関連会社(TSK(株))は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっています。

仕掛道路資産の取得原価は、道路資産の建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等その他道路資産の取得に要した費用の額を加えた額としています。

なお、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しています。

## 商品・原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～45年
機械装置	5～10年

また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっています。

## 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

## リース資産

## 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## 道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しています。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

## 賞与引当金

従業員への賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

## ハイウェイカード偽造損失補てん引当金

ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しています。

## 回数券払戻引当金

利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しています。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

一部の連結子会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生した連結会計年度）から費用処理しています。

なお、連結子会社のうち1社は、会計基準変更時差異（256百万円）を15年による均等額で費用処理しています。

## 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

## ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しています。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

営業収益のうち、直轄高速道路事業営業収益及び受託事業営業収益等、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、営業収益のうち、道路資産完成高の計上は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した日に行っています。

## ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

## (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## (8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 表示方法の変更

## (中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた67百万円は、「損害賠償金」10百万円、「その他」56百万円として組替えています。

第5 中間個別財務諸表  
中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,324	58,831
高速道路事業営業未収入金	59,281	82,338
リース投資資産(純額)	10	10
有価証券	62,000	8,500
仕掛道路資産	446,320	470,334
原材料及び貯蔵品	1,703	1,607
その他	37,029	26,134
貸倒引当金	16	23
流動資産合計	638,653	647,733
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	86,335	84,914
無形固定資産	4,495	3,904
高速道路事業固定資産合計	90,831	88,818
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	67,484	67,482
その他(純額)	17,731	19,898
有形固定資産合計	85,215	87,380
無形固定資産	40	63
関連事業固定資産合計	85,256	87,444
各事業共用固定資産		
有形固定資産	21,130	20,370
無形固定資産	3,663	3,335
各事業共用固定資産合計	24,794	23,706
その他の固定資産		
有形固定資産	551	551
その他の固定資産合計	551	551
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,660	10,652
貸倒引当金	304	302
投資その他の資産合計	9,356	10,349
固定資産合計	210,790	210,870
繰延資産	440	485
資産合計	849,884	859,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	125,911	105,724
1年以内返済予定長期借入金	3	3
リース債務	289	289
未払法人税等	2,308	6,645
賞与引当金	1,379	1,438
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	85	72
回数券払戻引当金	172	169
資産除去債務	16	-
その他	50,225	49,996
流動負債合計	180,393	164,339
固定負債		
道路建設関係社債	344,842	354,902
道路建設関係長期借入金	105,000	115,000
その他の長期借入金	27	26
リース債務	1,084	1,017
退職給付引当金	60,006	61,130
役員退職慰労引当金	39	43
ETCマイレージサービス引当金	6,240	6,980
関門トンネル事業履行義務債務	2,825	3,240
資産除去債務	177	190
その他	5,503	5,783
固定負債合計	525,748	548,314
負債合計	706,141	712,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	22,542	22,670
繰越利益剰余金	18,203	20,767
利益剰余金合計	40,745	43,437
株主資本合計	143,742	146,435
純資産合計	143,742	146,435
負債・純資産合計	849,884	859,089

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	308,476	380,281
営業費用	299,190	372,930
高速道路事業営業利益	9,285	7,350
関連事業営業損益		
営業収益		
直轄高速道路事業収入	637	138
受託業務収入	5,143	2,987
SA・PA事業収入	5,195	5,284
その他の事業収入	449	465
営業収益合計	11,424	8,875
営業費用		
直轄高速道路事業費	637	138
受託業務事業費	5,130	3,006
SA・PA事業費	3,137	3,553
その他の事業費用	1,414	1,197
営業費用合計	10,319	7,894
関連事業営業利益	1,105	981
全事業営業利益	10,390	8,331
営業外収益	6,386	1,034
営業外費用	71	37
経常利益	16,705	9,328
特別利益	52	31
特別損失	18	778
税引前中間純利益	16,739	8,582
法人税、住民税及び事業税	5,730	6,180
法人税等調整額	720	290
法人税等合計	5,010	5,890
中間純利益	11,729	2,692

## 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,500	47,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	47,500	47,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	47,500	47,500
その他資本剰余金		
当期首残高	7,997	7,997
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	7,997	7,997
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	22,399	22,542
当中間期変動額		
別途積立金の積立	142	128
当中間期変動額合計	142	128
当中間期末残高	22,542	22,670
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,315	18,203
当中間期変動額		
別途積立金の積立	142	128
中間純利益	11,729	2,692
当中間期変動額合計	11,587	2,563
当中間期末残高	23,902	20,767
株主資本合計		
当期首残高	137,712	143,742
当中間期変動額		
中間純利益	11,729	2,692
当中間期変動額合計	11,729	2,692
当中間期末残高	149,442	146,435
純資産合計		
当期首残高	137,712	143,742
当中間期変動額		
中間純利益	11,729	2,692
当中間期変動額合計	11,729	2,692
当中間期末残高	149,442	146,435